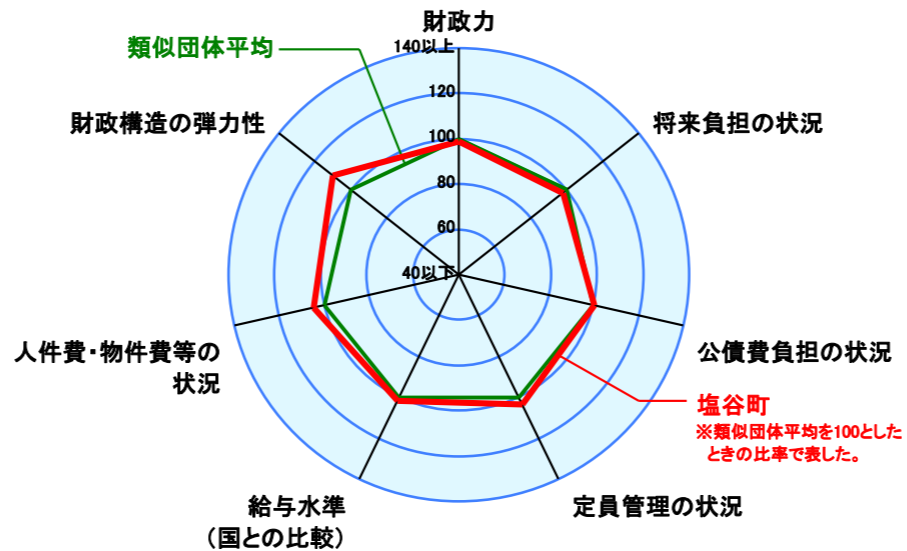


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

|    |      |           |                 |
|----|------|-----------|-----------------|
| 人  | 口    | 13,217    | 人(H22.3.31現在)   |
| 面  | 積    | 175.99    | km <sup>2</sup> |
| 標準 | 財政規模 | 3,587,709 | 千円              |
| 歳入 | 総額   | 5,459,110 | 千円              |
| 歳出 | 総額   | 5,150,177 | 千円              |
| 実質 | 収支   | 214,625   | 千円              |

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

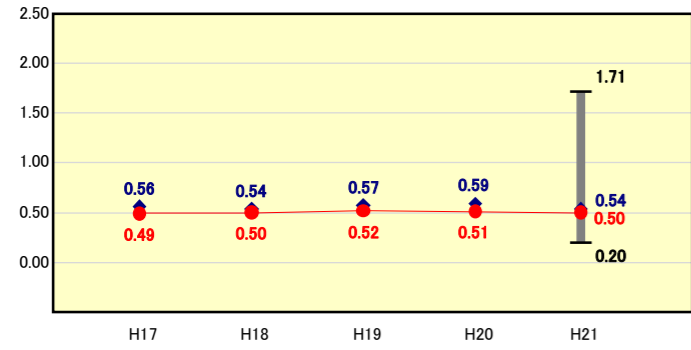
類似団体内順位 18/46  
全国市町村平均 0.55  
栃木県市町村平均 0.79



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

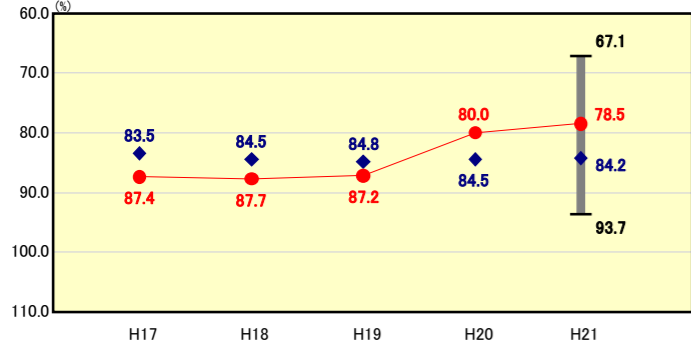
## 財政力

財政力指数 [0.50]



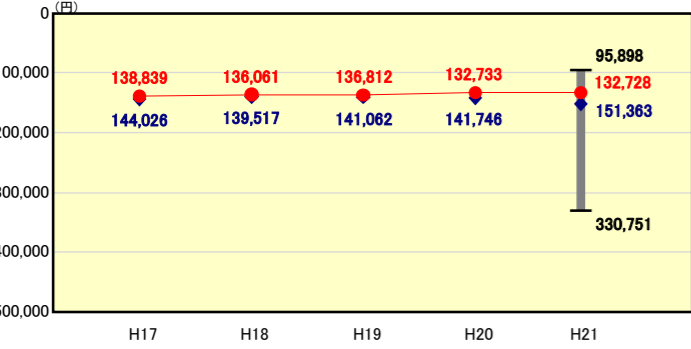
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.5%]



## 人件費・物件費等の状況

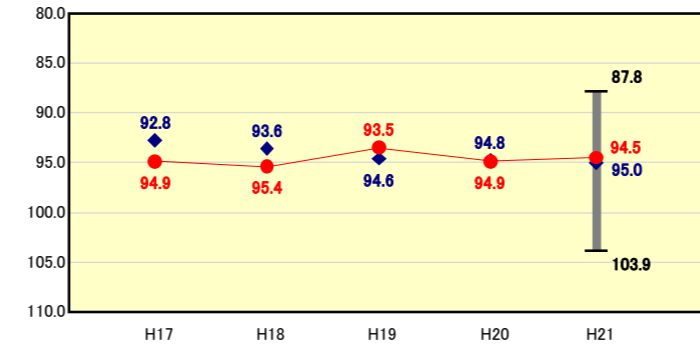
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [132,728円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

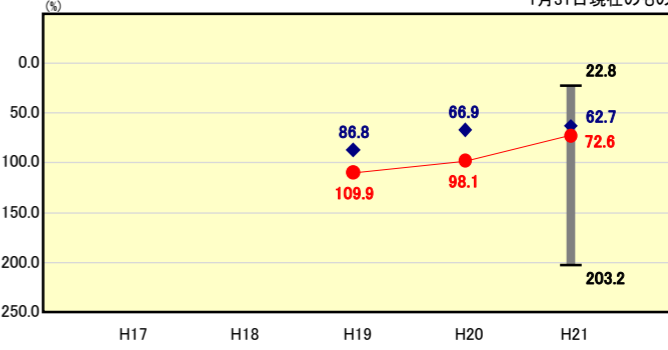
## 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [94.5]



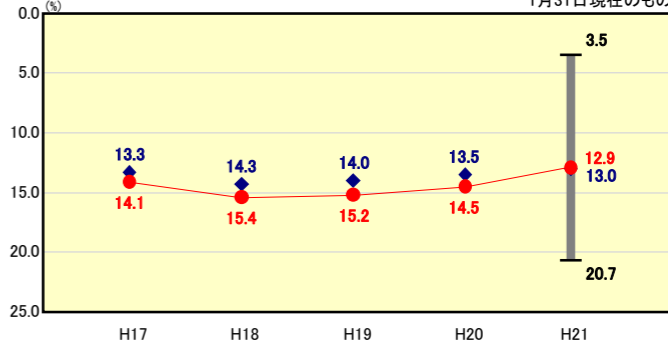
## 将来負担の状況

将来負担比率 [72.6%]



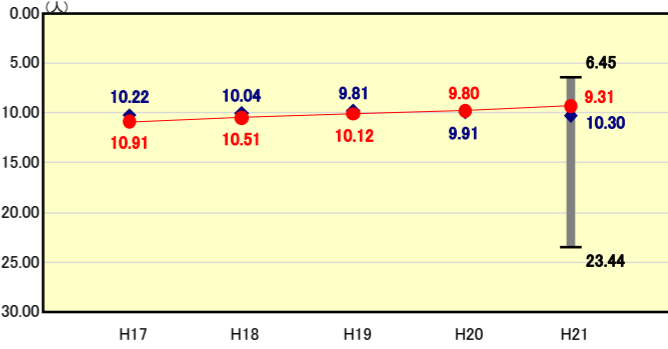
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.9%]



## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.31人]



### 分析欄

**【財政力指数】**  
20年度から0.01数値が低下したが、人口減少と高齢化の影響及び町税収入の核となる産業がなく歳入の31.9%を地方交付税に依存し、県内市町村と比べて財政基盤が脆弱である。退職職員不補充による職員削減、行政評価の導入により事務事業の見直しを行い歳出の削減を図っている。特に投資的事業の見直しにより各年度の町債新規発行額を償還元金の8割未満とし、後年度負担の軽減を図る。また、町税徴収率が90.5%と低迷しているため徴収率向上対策を実施し、使用料・手数料についても定期的に見直し適正な受益者負担のもとに歳入確保に努める。

**【経常収支比率】**  
16年度に統合中学校建設事業が終了、さらに町自律計画・集中改革プランに基づき財政健全化を図るため予算規模を大幅に縮小し、経常的な人件費や繰出金等を削減した結果、21年度は1.5%向上した。少子高齢化による扶助費の増が見込まれるが、人件費の減及び町債発行額の抑制により義務的経費の歳出に占める割合は年々低下している。23年度の幼稚園廃止及び船生地区3小学校の統合が決定し、今後は保育所民営化、給食調理業務民間委託を検討し経常経費の削減に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
21年度は人件費の7.5%削減により類似団体平均を下回った。町自律計画と集中改革プランの計画期間は21年度末で終了したが、22年度の町振興計画改定に併せて新たな行政改革の指針を策定し、今後も職員数の適正管理を積極的に行い人件費の削減を図る。物件費は学校情報通信技術環境整備事業等の実施により20年度と比べ6.7%増、維持補修費は道路維持費増等により27.6%増となっている。保育所の民営化、給食調理業務民間委託を検討し施設管理経費を削減していく。

**【ラスパイレス指数】**  
職員の給与水準は、類似団体と比較すれば0.5ポイント低い水準であり、県平均(99.8%)及び県内町平均(98.3%)を大きく下回り県内最低の水準にある。このことは行政改革大綱や自律計画等に基づき給与制度の改革を進め、管理職手当支給率の削減(40~50%減)、時間外勤務の縮減等、人件費の抑制に努めてきた結果である。職員の給与制度については、住民の理解と指示が得られる給与制度・運用・水準等の適正化が求められていることから、職務や能力、実績が反映できる人事評価制度を検討する。

**【将来負担比率】**  
町債残高の減と充当可能基金の増により20年度と比べ25.5%改善したものの、類似団体平均及び県市町平均を大きく上回っている。これは元金償還のピークは過ぎたものの町債残高が62億5千万円と標準財政規模の1.7倍であること、公営企業債繰入見込額が10億円と高額なこと及び充当可能特定財源が町営住宅使用料の1億円のみであることに起因している。今後も投資的事業の見直しにより各年度の町債新規発行額を償還元金の8割未満とし、後年度負担の軽減を図る。

**【実質公債費比率】**  
元利償還金、上水道会計の公営企業債元利償還に要する繰出金の減と臨時財政対策債の増により、20年度と比べ1.6%改善し類似団体平均より0.1%低くなっている。今後も投資的事業の見直しを継続し町債新規発行の抑制に努め、町債残高・償還額の減少を図る。

**【人口1,000人あたり職員数】**  
本町の職員数は、類似団体平均を0.99人下回るものの全国市町村(7.33人)及び栃木県市町平均(7.10人)を上回っている。定員適正化計画に基づき組織機構の見直しや新規採用を抑制し職員数適正化に努めてきたが、本町の面積が広大で保育所、給食センター等に職員の配置をしなくてはならないことから、類似団体平均水準まで職員数を削減することが困難な状況にある。今後も組織機構改革、事務事業の見直し、業務の外部委託及び民営化等を推進し、職員定員管理の適正化に努める。